

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第27期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ウエルネット株式会社
【英訳名】	WELLNET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮澤 一洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号NBF日比谷ビル26階
【電話番号】	03(3580)0199
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小島 敬一
【最寄りの連絡場所】	札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号
【電話番号】	011(809)3301
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小島 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (千円)	-	-	-	-	-
経常利益 (千円)	-	-	-	-	-
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,578,718
総資産額 (千円)	-	-	-	-	16,449,776
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	33,403.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	15.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	-	-	-	-	294
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(12)

(注) 1. 当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は親会社単独の人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 23 期 平成17年 6 月	第 24 期 平成18年 6 月	第 25 期 平成19年 6 月	第 26 期 平成20年 6 月	第 27 期 平成21年 6 月
売上高 (千円)	1,746,479	9,788,824	20,145,758	24,312,541	26,244,068
経常利益 (千円)	296,679	402,512	327,471	587,998	629,706
当期純利益 (千円)	185,056	249,778	120,519	311,230	308,959
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	572,232	625,082	636,282	649,232	667,782
発行済株式総数 (株)	34,140	37,160	75,600	77,080	115,019
純資産額 (千円)	1,662,902	1,991,311	2,115,650	2,452,780	5,580,718
総資産額 (千円)	4,720,428	7,155,093	7,722,137	10,983,275	12,992,231
1株当たり純資産額 (円)	48,415.42	53,587.49	27,984.79	31,821.23	48,644.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500 (-)	500 (-)	- (-)	800 (-)	1,200 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,519.84	7,170.34	1,606.90	4,075.14	3,785.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,967.40	6,113.49	1,476.12	3,824.88	3,666.65
自己資本比率 (%)	35.2	27.8	27.4	22.3	43.0
自己資本利益率 (%)	14.3	13.7	5.9	13.6	7.7
株価収益率 (倍)	93.3	71.4	80.9	20.1	21.1
配当性向 (%)	9.1	7.0	-	19.6	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	598,387	1,847,061	307,989	3,466,712	966,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,025	374,509	499,913	97,675	1,329,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,572	86,295	1,598	25,334	24,943
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,727,057	5,285,905	5,095,579	8,489,951	6,169,243
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	44 (12)	44 (15)	48 (13)	52 (12)	77 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

3. 平成18年7月1日付をもって、株式1株を2株に分割しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和58年4月 平成8年7月	(株)一高たかはしの電算業務の受託を目的として札幌市白石区本通に西北石油ガス(株)を設立 事業内容を新規事業である代金決済及び代金決済周辺事業に集中し、合わせて商号をウエルネット株式会社に変更
平成9年4月 平成9年10月	請求書発行代行サービス及びコンビニ収納代行サービス業務を開始 「コンビニ収納代行システム」の開発完了、サービス開始
平成10年4月 平成10年9月 平成11年3月	「コンビニ収納代行システム」で通商産業省(現経済産業省)より新規事業法に認定 東京都千代田区内神田に東京オフィス開設、営業部を東京オフィスに移転 マルチメディア端末を利用した「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」で北海道より中小企業創造活動促進法に認定
平成11年7月 平成11年10月 平成12年5月	(株)一高たかはし(札幌市中央区)が当社株式50.2%を取得 本社を札幌市中央区大通西に移転 マルチメディア端末を利用した「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」開発完了、ローソン全店でサービス開始
平成12年6月 平成12年7月	24時間対応のマルチメディア端末サポートセンターを札幌市厚別区下野幌テクノパークに開設、24時間有人サポート体制確立 マルチメディア端末を利用した国内大手航空会社3社の航空券を対象とした「キャッシュレスチケットサービス」を開始
平成12年8月 平成13年3月 平成13年4月	営業部を拡張し、東京都千代田区有楽町に東京オフィスを移転 マルチメディア端末を利用した「高速バスチケット代金収納代行&チケット発券サービス」を開始 「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」をファミリーマートのマルチメディア端末に接続、サービス開始
平成14年1月 平成14年4月	システム業務の集約を図るため札幌市厚別区下野幌テクノパークに新社屋取得 個人情報保護水準(JIS Q 15001)をクリアし、(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得
平成14年5月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年7月	本社を札幌市厚別区下野幌テクノパークに移転 二次元コードを利用した携帯電話チケットを日本武道館の13,000人コンサートで実用化 「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」をみずほ銀行ATMと接続し、決済地点を拡大 「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」をサークルケイ、サンクスのPOSレジに接続し「オンライン決済」としてサービス開始
平成16年1月 平成16年4月 平成16年5月	JALグループにおいて空港の自動チェックイン機で「ケータイチェックイン」サービス開始 「マルチペイメントサービス」の決済方法をネットバンキングに拡大(注1) 二次元コード配信のASPサービス開始(注2) 二次元コードを利用した「ケータイチケット」(二次元コード認証サービス)を高速バスチケットとして実用化
平成16年12月 平成17年2月 平成17年10月 平成17年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 「マルチペイメントサービス」をセブン-イレブンのインターネット決済と接続し、決済地点を拡大 オンライン発行によるプリペイドカード「PIN」(注3)の販売サービス開始 空港バスのチケットを携帯電話で予約、購入、乗車できる「95bus.com」サービスの開始
平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月	「マルチペイメントサービス」が三井住友銀行ATMと接続 「マルチペイメントサービス」が日本郵政公社(現ゆうちょ銀行)ATMと接続 「マルチペイメントサービス」がミニストップ(オンライン決済)に拡大 「マルチペイメントサービス」がイーバンク銀行と接続
平成18年7月 平成18年12月 平成19年3月	「マルチペイメントサービス」がデイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、タイムリーに拡大 「マルチペイメントサービス」がジャパンネット銀行と接続 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得
平成21年1月 平成21年3月 平成21年6月	「ネットDE受取サービス」を開始 営業部を拡張し、東京都千代田区内幸町に東京オフィスを移転 株式交換により(株)一高たかはしを完全子会社化 本社を東京都千代田区内幸町に移転

- (注) 1. 「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」の決済方法にネットバンキングが加わった平成16年1月以降は、サービスの呼称を「マルチペイメントサービス」へ変更しております。
2. A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) サービスとは、データセンター(この場合は当社)でアプリケーションを稼働させ、インターネットを利用してその機能を利用するシステムのことを言います。通常、企業は、ライセンスを含むアプリケーションを必要数購入し、自社で用意するサーバーにて運用管理しますが、A S Pサービスを利用することでこれを「レンタル」で済ませることができます。これにより、情報システムの運用コスト低減を図り、またバージョンアップ等の保守といった負担からも解放されます。また、初期費用がほとんど必要ないことから、中小企業でも情報システムの充実を図ることができます。
3. P I NとはPersonal Identification Numberの略語でプリペイド式で提供されるサービスの利用権を有する、当該サービスの提供事業者から購入した者を識別する番号をいいます。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ウエルネット株式会社）、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、事業者と消費者を結ぶ決済サービスの提供を中心としたIT事業、燃料及び燃焼機器等の販売を行うエネルギー事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) IT事業

決済関連サービス

決済関連サービスは、請求書・払込取扱票など紙を使って代金請求及び回収を行うビリングサービスと、請求書・払込取扱票など紙を使わず代金回収を行うE-ビリングサービス、決済システムのASPサービスや決済システムに付随する情報処理システムの開発を行うその他サービスの3つのサービスから構成されております。これらの決済関連サービスは、当社と提携しているコンビニエンスストア（以下コンビニという）において24時間365日の決済が可能であり（注1）、必要なソフトウェアは当社より無償貸与いたしますので、事業者はシステム開発に係る経費と時間が大幅に軽減されます。また、当社が頂く手数料は固定制ではなく従量制による課金システムを基本としておりますので、事業者の初期投資の低減を実現しているものと考えております。

当サービスを提供することにより、ビリングサービスについては主に取扱件数（請求書発行枚数及び収納代行件数）に基づいた手数料を、E-ビリングサービスについては主に取扱金額（収納代行金額）に基づいた手数料を收受しております。

なお、当社が提供するサービスは大量の個人情報の取扱いを伴っておりますが、個人情報の取扱いにあたっては適切な保護措置を講ずる体制を整備して、プライバシーマーク（注2）を取得しております。

・ビリングサービス

a. 収納代行サービス

当社のバーコード付払込取扱票付請求書を発行するシステムと当社が契約するコンビニなどの請求代金回収経路（注3）を通じて、売掛金の回収業務を代行するサービスであります。バーコード付払込取扱票付請求書の発行は、当社が開発した払込取扱票発行・収納情報受信ソフト「コンペイ君」を使用することで、事業者自身が自社でコンビニ・郵便局で支払可能なバーコード付払込取扱票を簡単に印刷することができ、かつ入金確認及び入金消し込みをすることができます。なお、収納データはバーコード内の数字だけですので顧客情報の漏洩の心配はありません。収納情報は、支払いがあった翌営業日（郵便局からの振込は2営業日後）にEメールにて配信され、入金消し込み処理が自動化されております。現在、通信販売をはじめ燃料代金・授業料・インターネット接続料金・各種会費等の代金収納に利用いただいております。

b. 発行代行サービス

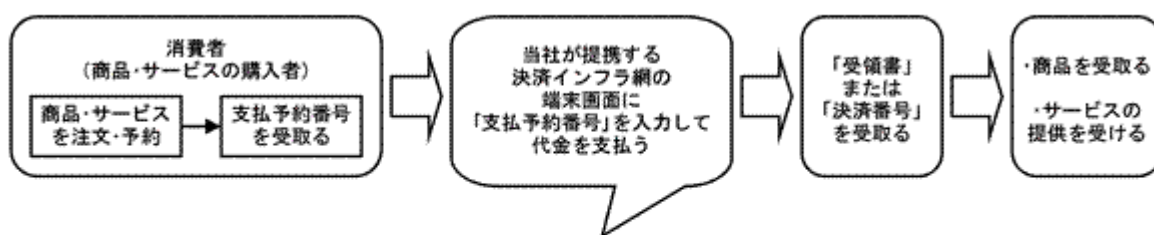
当社がバーコード付払込取扱票付請求書（銀行振込の場合は払込依頼書付請求書）の印刷・封入・封緘・郵送までを代行し、かつ入金確認及び入金消し込みができる仕組みを提供するサービスです。特に物流を伴わないサービス等（授業料、各種会費、チケット代金、インターネット接続料金）の代金収納に利用されております。また、自動的に請求書が発行され、代金の収納状況が把握できるサービス（請求書発行・収納代行パッケージ「ところくん」）も提供しております。

・E-ビリングサービス（マルチペイメントサービス）

ビリングサービスとは異なり、決済に必要な請求書の作成及び郵送を行うことなく、コンビニに設置されているマルチメディア端末、POSレジ、ATM及びネットバンキング等を利用して決済を行うサービスであります。マルチメディア端末利用の場合、消費者がインターネット等で注文や予約をし、その際に示された支払予約番号を端末に入力しますと、バーコード付引換券が出力され、これをレジに提示し代金を支払います。POSレジ利用の場合は、インターネット等で注文や予約をしますと、パソコンまたは携帯電話に支払予約番号が配信され（パソコンの場合はプリントアウトして持参）、これをレジにて店員に提示し、POSレジのタッチパネルに入力して提示された代金を支払います。ATM利用の場合、コンビニマルチメディア端末利用の場合と同様、消費者はインターネット等で注文や予約をし、その際に示された支払予約番号をATMに入力しますと、キャッシュカード及び現金による決済が可能となります。

現在これらのサービスは、航空券や高速バスチケットの購入を中心に利用されておりますが、事業者は個々のロケーション（コンビニ、銀行等）との接続開発・契約を個別に行う必要がなく、当社との契約のみで全てのロケーションと接続が実現でき、また決済情報は当社のコンピューターを介してリアルタイムに事業者に伝えられますので、請求書や料金払込票を作成したり、送付する手間が掛からず、支払いを確認してから商品・サービスを提供することができます。

(サービスの基本的なフロー)



現金決済		電子決済	
コンビニ	金融機関	インターネットバンキング	その他
・キオスク端末 ・POSレジ (タッチパネル付き)	・銀行ATM ・郵便局ATM	・ページー接続 ・直接接続	・電子マネー ・クレジットカード

・その他サービス

当社が提供する前述のピリングサービス導入のための各種システムの受託開発と、株式会社一高たかはしのシステムの運用管理を行っております。当サービスにおきましては、事業者のニーズを充分に把握し、事業者や消費者が満足できるようにバックアップ体制を敷いております。

P I Nオンライン販売サービス

P I Nオンライン販売サービスは、コンビニの店舗に設置されているPOSレジと当社サーバー間の双方向通信システムを利用し、携帯電話・国際電話・電子マネーなどのプリペイドカードをオンラインで販売しております。オンライン販売により、従来のカード形式のプリペイドカードの物流が不要となるため、取扱う種類の増加、変更などが容易となるばかりでなく、欠品の心配がなくなる、販売時点の仕入が可能となるなど、オンラインシステムならではの多くのメリットが得られます。

また、P I Nオンライン販売システムをコンビニへASPにて提供を行っております。

ケータイチケットサービス

二次元コードを利用して携帯電話で決済から認証までのトータルソリューションの普及・拡大を推進しております。ケータイチケットは、紙のチケットの代わりに携帯電話に二次元コードを当社がネット経由で配信するもので、インターネット対応の携帯電話を持っていれば、誰でも簡単に使える仕組みです。消費者がインターネットでチケット等を予約しますと携帯電話にメールが配信され、メールに記載されたURLにアクセスすると、払込番号(「ケータイ決済番号」「オンライン決済番号」)・二次元コードが取得できます。マルチペイメントサービスで決済を行い、取得した二次元コードをコードリーダーにかざすことで個人認証を行います。

なお、当サービスは、決済を伴わない二次元コードの認証のみの配信も可能であります。平成16年4月からはクーポン券やサービス券として利用される二次元コードをASPサービスにより配信しております。

ケータイチケットは、現在国内にある1億台以上の携帯電話のほぼ全機種に対応しており、汎用性の高い仕組みであると同時に、個人認証にあたっては、二次元コードの他の携帯電話への転送防止、重複利用の防止等のセキュリティ対策を十分に行っております。

事業者にとっては、チケットの製作・送付などが不要であるため、コスト削減に繋がります。また、受付からチケット発行がオンラインでリアルタイムに処理できるため、開催間際まで販売ができると同時に入場記録が残りますので、マーケティングデータとしての利用が可能となります。

注1 払込場所と時間について

払込票を使った払込みは、当社が提携している主要コンビニチェーンが展開する全国の約44,000店舗(平成21年6月時点)で、24時間365日可能であります。郵便局または銀行での払込みは、営業時間内となります。

マルチペイメントサービスによるペーパーレス決済についても、24時間365日払込みが可能であります。マルチメディア端末またはタッチパネル付きPOSレジが導入されている一部のコンビニに限られております。ATMによるペーパーレス決済については、ATMの稼働時間内となります。

注2 プライバシーマーク

当社は、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会より、平成14年4月16日に、J I S Q 15001（個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項）に準拠して、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している企業としてプライバシーマークの認定を受けております。

注3 請求代金回収経路について

当社が行う請求代金の回収は、直接当社名義の金融機関口座を払込指定先とする方法と、当社が提携するコンビニ店舗を払込場所とする方法があります。このうちコンビニ店舗に払い込まれた回収代金については、所定の期日に取扱いを行ったコンビニ本部から当社の金融機関口座へ送金されます。その後、当社の金融機関口座に集まった回収代行代金は、所定の期日に事業者の指定する金融機関口座へ送金いたします。

(2) エネルギー事業

当社グループの行うエネルギー事業は、連結子会社6社にて事業を行っております。事業の内容としては、主に一般消費者並びに小規模事業所向けに燃料及び燃焼機器等の小売販売等を行っております。販売地域、対象会社または組織名及び主な販売品目は以下のとおりとなっております。

販売地域	会社又は組織名	主な販売品目
札幌市及びその近郊地域 (道央地区)	(株)一高たかはし、西山油機(株)	L P ガス、灯油、重油、燃焼機器等、ガソリン等車両用燃料及び車両関連商品・サービス
北海道北斗市及びその近郊地域 (道南地区)	(株)ガスコープいちたか	L P ガス、灯油、重油、燃焼機器等、ガソリン等車両用燃料及び車両関連商品・サービス
北海道帯広市及びその近郊地域 (道東十勝地区)	(株)はまなすエネルギー	L P ガス、灯油、重油及び燃焼機器等
山形県南陽市及びその近郊地域 (山形置賜地区)	(株)ダイニ、置賜日通燃料(株)	L P ガス、灯油、重油、燃焼機器等、ガソリン等車両用燃料及び車両関連商品・サービス

主な取扱燃料はL P ガス、灯油、重油であり、取扱燃料に付随して給湯器、暖房機器、融雪機、燃料用タンク等の燃焼機器類の販売、修理、据付等に伴う付帯工事を請け負っており、その他一部の地域において、ガソリンスタンドによりガソリン等の車両用燃料及び車両関連商品・サービスの販売及び提供を行っております。

L P ガス、灯油、重油等の燃料は顧客に対し個別配送しております。道央地区においては、L P ガスについては株式会社グロリアガス北海道が所有する石狩充填所（北海道石狩市）にて充填されたL P ガス容器による配送もしくはバルクローリー車による配送を行い、灯油については株式会社一高たかはし内に設置している灯油貯蔵タンクからタンクローリー車へ灯油を積み替え配送しており、さらに24時間365日オペレーターを配置して注文の受付、燃料切れ時の夜間配送等の緊急対応を行っております。

L P ガス販売においては、顧客に設置するガスメーターと株式会社一高たかはし内に設置したホストコンピュータとを電話回線により接続し、顧客のガス使用状態を集信する集中監視・自動検針システムを構築しており、現在、道央・道南地区にて運用しております。

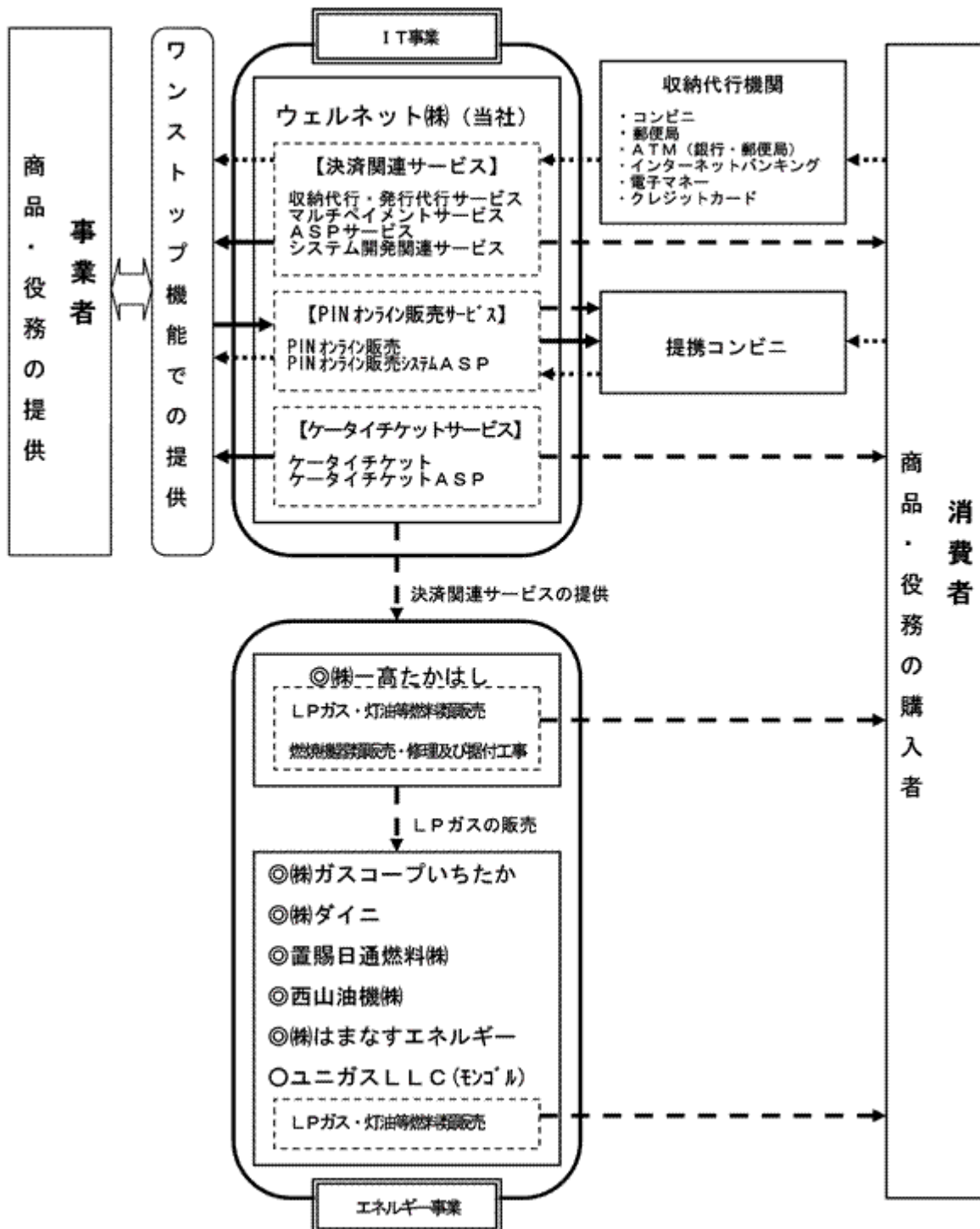
ホストコンピュータに集信したガス使用状態に関するデータは常時有人監視し、ガス漏れ等の異常使用が認められた場合には顧客に直接連絡するほか、回線を通じてガス弁を強制閉鎖するなど事故防止サービスを提供しております。また、集信データに基づきガス使用料を自動計算するとともに顧客のガス切れを防止するためガスボンベの残量を基に自動配送指示が発信され、適宜配送いたします。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

.....▶ お金の流れ → 課金 - - - - -▶ サービスの提供

◎連結子会社 ○持分法適用会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)一高たかはし (注)2	札幌市中央区	476,433	エネルギー事業	100.0	決済関連サービスの受託、 灯油等の購入
西山油機(株) (注)2	札幌市中央区	97,500	エネルギー事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ガスコープいちたか	北海道北斗市	3,000	エネルギー事業	100.0 (100.0)	決済関連サービスの受託
(株)はまなすエネルギー	北海道帯広市	30,000	エネルギー事業	100.0 (100.0)	
(株)ダイニ	山形県南陽市	20,000	エネルギー事業	100.0 (100.0)	
置賜日通燃料(株)	山形県南陽市	10,000	エネルギー事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) ユニガスLLC	モンゴル国ウランバートル市	321,758	エネルギー事業	39.0 (39.0)	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
IT事業	77 (12)
エネルギー事業	217
合計	294 (12)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、当連結会計年度は連結初年度であり、かつ、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、同人数は提出会社単独の数値を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77 (12)	35.4	4.2	4,132,991

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ25名増加しておりますが、これは主に本社を東京へ移転したことに伴う新規採用に

よるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従って、「第2 事業の状況」における損益及びキャッシュ・フローに関する記載につきましては、当社単体の数値を使用しております。また、当連結会計年度が連結初年度であるため、財政状態の分析においては前連結会計年度との比較を行っておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や景気の急激な減速の影響を受け、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など極めて厳しい状況となりました。

一方、当社主要事業領域であるEC市場は、消費者の購買活動の変化や企業の様々なサービスの提供が進み、拡大基調を続けておりますが、実体経済悪化の影響を注視していく状況が続いております。

このような情勢のもと当社は、中期経営計画の最終年度にあたる当事業年度においても、既存事業である決済関連サービス及びPINオンライン販売サービスの収益基盤強化・拡大と新規事業の育成・発展に取り組んでまいりました。

また平成21年6月1日には、企業価値向上を目的として、株式会社一高たかはしと株式交換を行い、当社が親会社となる新たなグループ体制となりました。合わせて、同日付で本社を東京都千代田区に移転し、更なる事業展開の加速に向け体制整備を行いました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高26,244百万円（前年同期比7.9%増）となりました。一方費用面では、新規事業等における設備投資増加に伴い先行的に減価償却費が増加し、また本社移転に伴い体制強化費用が増加しておりますが、営業利益は593百万円（同5.0%増）、経常利益は629百万円（同7.1%増）となりました。なお、当事業年度において、新規事業のシステム不具合に起因する障害対応費96百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は308百万円（同0.7%減）となりました。

各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

決済関連サービス

決済関連サービスにおいては、第2四半期までに代表的なポータルサイト事業者との取引を相次いで獲得するなど新規契約事業者の獲得を積極的に推進したほか、Eコマース向けなど既存契約事業者の決済取扱高も堅調に推移し、ピリング及びEピリング合計の決済取扱高が年間2,130億円（同7.7%増）となり、売上高が増加しました。

また、NTTデータ株式会社が提供するCAFISネットワークにシステム接続しクレジットカード決済も加えてワンストップ性を向上させたほか、決済関連サービスの周辺事業領域では、株式会社三井住友銀行との業務提携の一環として、事業者から受取人への振込をより効率的に行うためのサービス「ネットDE受取サービス」の提供を開始し、決済プラットフォームの付加価値向上及び事業者や消費者の利便性向上に寄与するサービス強化を行いました。

PINオンライン販売サービス

PINオンライン販売サービスにおきましては、オンラインゲームなどで利用する電子マネー向けなどが好調に推移し、売上高が順調に増加しました。また、販売提携先の拡大に取り組み、平成20年12月より新たに大手コンビニでの取扱いを開始し、取扱店舗数の増加に伴って、売上高が順調に増加しました。

ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスにおきましては、中期経営計画における新規事業育成・発展の柱として、当事業年度中の収益基盤確立を目標に取り組んでまいりました。ケータイチケットサービスで蓄積した技術及びノウハウを利用した電子認証サービス分野において、システム安定稼働に向け、経営資源を集中的に投下した結果、費用が大幅に増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を主因として前事業年度末と比べて2,320百万円減少し、6,169百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は966百万円（前事業年度は3,466百万円獲得）となりました。主な減少要因は、収納代行預り金の減少1,759百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は1,329百万円（前事業年度は97百万円使用）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得500百万円、有形固定資産の取得443百万円及び無形固定資産の取得209百万円の支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は24百万円（前事業年度は25百万円獲得）となりました。主な減少要因は、配当金の支払による資金の減少61百万円であります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
決済関連サービス	23,107	216.5	1,965	-
P I Nオンライン販売サービス	4,000	-	4,000	-
ケータイチケットサービス	7,985	153.2	-	-
合計	35,092	220.9	5,965	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービス別	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
決済関連サービス (千円)	3,431,795	115.9
P I Nオンライン販売サービス (千円)	22,633,745	106.1
ケータイチケットサービス (千円)	178,526	648.9
合計(千円)	26,244,068	107.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サークルKサンクス	19,619,823	80.7	21,011,516	80.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービス別	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
決済関連サービス (千円)	6,449	88.5
P I Nオンライン販売サービス (千円)	22,277,583	105.8
ケータイチケットサービス (千円)	126,760	754.8
合計(千円)	22,410,794	106.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当社を親会社とする新たなグループ体制のもと、当社が行うIT事業と株式会社一高たかはしを中心とした連結子会社が行うエネルギー事業がそれぞれの事業の特性をいかし、財務の独立性を維持しつつ、各事業が抱える課題の克服に向けた施策の着実な実行により、グループ全体の収益基盤の拡大及び持続的な成長スピードの維持を図る方針であります。各事業における課題及び中長期的な戦略は以下のとおりであります。

(1) IT事業

IT事業の主要事業領域であるEC市場は拡大を続けておりますが、技術革新が継続的に行われ、また成長期待を背景に周辺事業領域等からの新たなプレーヤー参入も見られるなど、目まぐるしく変化しております。また、当社は、新規事業の育成・発展に継続的に注力してきましたが、依然としてマルチペイメント（決済）サービスの収益比率が高い状況にあります。

これらの課題に対処すべく、当社IT事業においては、以下の施策を実行してまいります。なお、次期事業年度より、従来の「決済関連サービス」「PINオンライン販売サービス」「ケータイチケットサービス」のサービス区分を変更し、「マルチペイメントサービス」「オンラインビジネスサービス」「電子認証サービス」に変更いたします。

- a. マルチペイメント（決済）サービスにおいて、既存のビジネスモデルによる深耕と新たな領域の顧客獲得による足元収益の拡充を図ります。
- b. オンラインビジネスサービスにおいて、決済周辺の事業領域へ拡大を図りつつ、コンビニとの強固なネットワークを活用し、新たに付加価値の高いサービスを提供し、よりワンストップ性の高いサービスへの向上を図ります。
- c. 電子認証サービスにおいて、サービス機能充実のための先行的な投資を継続し、ビジネスの浸透に注力し、当中期経営計画中のビジネスモデルの確立を図ります。
- d. システム開発・運用体制において、データ処理環境の充実と緊急時継続対策の充実を図ります。

また、経営課題に対処していく基盤として、経営のファンダメンタルの向上が不可欠であり、経営数値の可視化と適正な業績進捗管理、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実を図ります。

(2) エネルギー事業

エネルギー事業を取り巻く経営環境は、ガス業界元売り、卸売りなどの大手主導による直売目的の業界再編が加速し、加えて原油価格相場の異常な高騰に端を発した消費節約の定着による単位消費量の減少など、急激な変化が続いております。またエネルギー事業は、積極的な投資活動により顧客基盤の拡充を実現いたしました。この過程において借入金が増加しました。

これらの課題に対処すべく、エネルギー事業においては、投資基準の厳格化や人的・販促コストの低減による利益体質及び財務体質の改善を最重要課題としつつ、地域別販社体制強化策を継続し、エリア単位でその地区の顧客の状況に合わせたきめ細かい対応をすることで、他社商権の切替や既存取引顧客の流出防止を徹底し、かつ業界再編へも機動的に対応し、顧客基盤の安定維持を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年9月28日）現在において当社グループが判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(1) IT事業について

収納代行預り金について

IT事業にてサービスを提供する決済関連サービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者へ送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者へ送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象とならなくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等によりIT事業の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

特定取引先への依存等について

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）における当社の売上高に占めるP I Nオンライン販売サービス売上高の割合は86.2%となっており、P I Nをオンライン販売するコンビニ数社への依存度が高いと言えます。これらのコンビニとは契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらのコンビニが競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、I T事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンビニ業界のインフラへの依存について

当社の決済関連サービスは、A T Mやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチペイメントサービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるP O Sレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれておりますが、今後マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、I T事業の業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブル及び事務リスクについて

I T事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合及び当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、I T事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、I T事業の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、I T事業の業績に影響を与える可能性があります。

外部環境について

a．競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応して付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、I T事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、当社が提供する以外で現在消費者に利用されているサービスにつきましても、将来的に当社で提供することを検討していくとともに、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかしながら、新しい決済サービスの提供や新商品・新サービスの開発・提供が決済サービスの環境変化に遅れをとった場合、I T事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．電子商取引市場について

当社の決済関連サービスは、E Cビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今E C市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら、当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、I T事業の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d．新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当該サービスが陳腐化したり、投資額が回収できず、I T事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

(2) エネルギー事業について

エネルギー事業におけるLPガス取扱いのリスクについて

エネルギー事業にて一般消費者向けに供給しているLPガスにつきましては、LPガス自体が、可燃性の極めて高い燃料であり、ガス漏れによる事故などのリスクがあるほか、供給機器の不完全燃焼などによりCO（一酸化炭素）事故などが発生する可能性があります。最近、特に一部のガス機器メーカーによる給湯器の不具合に起因する事故が社会問題化しております。LPガスを供給するエネルギー事業では従来より年式の古い給湯器等につきまして、点検及び交換を自主的に実施してまいりましたが、今回は業界全体の問題として厳粛に受け止め、より早急な対処策を講じております。更にこれらのリスク発生時には、迅速に組織的対応をすべく体制の見直し、業務フローの改善などを検討・実施しておりますが、もし不測の事態により事故などが発生した場合、損害賠償や監督行政機関からの指導・処分により、エネルギー事業の業績を悪化させる可能性があります。

エネルギー事業に関する法律について

エネルギー事業にて行う一般消費者向けLPガス及びLPガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等に基づき運営されております。またエネルギー事業の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等に基づき設置・運営されております。

なお、エネルギー事業を取り巻く環境において、ガス事業法及び電力事業法の規制緩和により、シェア争いは異種エネルギー間にも波及しております。エネルギー事業において、これらの情勢変化を踏まえつつシェアの維持・伸長を図る方針であります。上記規制緩和がエネルギー市場における当社グループのシェアに影響を及ぼす可能性があります。

外部環境について

a. 気象の変動

LPガス及び灯油等の燃料の主な用途は、一般消費者並びに小規模事業所に設置されている給湯器・暖房機器・融雪機等の燃焼機器類の燃料であります。特にエネルギー事業が事業展開している北海道は冬期間（12月～3月）の燃料消費量が大きく、その消費量は当該期間の気温及び降雪量に左右されます。そのため、エネルギー事業の売上高も気象の変動によりある程度増減することがあります。

b. 燃料の仕入価格の変動

わが国においてLPガス及び灯油等の燃料及びその原料となる原油は、中東諸国を中心とする海外からの輸入にほぼ全量を依存しております。そのため、世界的な政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けやすい状況にあります。エネルギー事業は、これらの燃料仕入価格の変動を迅速に販売価格に転嫁する方針ですが、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、エネルギー事業の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

c. エネルギー事業業績の下期偏重について

エネルギー事業の売上高は、前述のとおり冬期間の燃料類の消費量に比例して増加いたします。これにより、エネルギー事業の損益も上期より下期に偏重する傾向があります。

d. 競合する同業他社及び異種エネルギーとの競争激化について

LPガス業界は、成熟した市場の特有現象として業界再編の渦中にあり、元売系・大手ディーラーが本業の卸売り業務に加え直売志向を強め系列小売店を吸収しているため、同業他社とのシェア競争が激化しております。今後更なる競争の進展で、同業者間での価格競争に移行する可能性があり、そのような状況となった場合、エネルギー事業においても顧客シェアの維持等の観点から、同様の値下げを行う可能性があり、一時的に業績を悪化させる可能性があります。

また、異種エネルギーにつきましても、電力ではオール電化住宅の新築率、IH設置率が増加傾向にあること、また都市ガスでは天然ガス化が一巡し、熱効率性の面でLPガス自体の差別性が薄らいできたことなどにより、一般消費者が安価なエネルギーを選別・志向する流れに変化していく場合、これら異種エネルギーに顧客シェアを奪われる可能性も否めず、LPガスを供給するエネルギー事業の業績を悪化させる可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあります。また、今後も業務拡大に伴い当社グループが取扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を、株式会社一高たかはしにおいてはプライバシーマークを取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償請求を受けたり、社会的信用が失墜することなどにより、当社グループの

業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換に関する契約

当社は平成21年2月12日開催の取締役会において、当社を「株式交換完全親会社」、株式会社一高たかはしを「株式交換完全子会社」とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

株式交換の目的

当社と株式会社一高たかはしは、資本関係に伴う経営課題を各々抱えており、それらを解決するために最善の方策を両社で検討してまいりましたが、早期に資本関係の適正化を図り、新たな体制のもので事業拡大に向けて前進するためには、親会社を当社、子会社を株式会社一高たかはしとする株式交換の手法を用いることが最良の選択であると判断いたしました。

株式交換の日

平成21年6月1日

株式交換の方法

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日（平成21年6月1日）の前日の最終の株式会社一高たかはしの株主名簿に記載または記録された株式会社一高たかはしの株主が所有する株式会社一高たかはしの普通株式に対して、当社の普通株式を割当て交付し、当社は株式会社一高たかはしの発行済株式の全部を取得することになります。

株式交換比率

株式会社一高たかはしの普通株式1株：ウェルネット株式会社の普通株式0.0026株

株式交換比率の算定根拠

当社は、大和証券エスエムピーシー株式会社を、株式会社一高たかはしはPwCアドバイザリー株式会社を第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに株式会社一高たかはしと協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 ウェルネット株式会社

資本金 667,782千円（平成21年6月30日現在）

事業内容 代金決済・電子請求・電子決済、携帯認証ソリューションの開発・提供、デジタルコンテンツ用PINのオンライン販売

(2) 仕入先との契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考
サークルケイ・ジャパン(株) (注) 1	平成10年 6 月 1 日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミリーマート	平成10年 6 月11日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)セブン・イレブン・ジャパン	平成10年 6 月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ローソン	平成10年 8 月 1 日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)スリーエフ	平成10年 8 月 1 日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ミニストップ(株)	平成10年 8 月 1 日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	平成10年12月25日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)サンクスアンドアソシエイツ (注) 2	平成11年 1 月28日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ポプラ	平成12年 3 月31日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)セーブオン	平成12年 3 月31日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)デイリーヤマザキ	平成13年 4 月 1 日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)セイコーマート	平成14年10月 1 日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)しんきん情報サービス	平成15年12月 1 日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ココストア	平成15年12月 1 日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
国分グローサーズチェーン(株)	平成17年 3 月 1 日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約

- (注) 1. 合併に伴い平成16年 9 月 1 日付で(株)サークルKサンクスに名称変更しております。
 2. 平成16年 9 月 1 日付で前述(株)サークルKサンクスと合併しており、同社が継承しております。
 3. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約または変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

(3) P I Nオンライン販売に関する契約

提携先	契約年月日	提携内容
(株)サークルKサンクス グレートインフォメーション(株) (注) 1	平成17年10月 1 日	P I Nオンライン販売に関する商品取引基本契約
(株)サークルKサンクス (株)テレパーク (注) 1、3	平成17年10月 1 日	P I Nオンライン販売に関する商品取引基本契約

- (注) 1. 当契約は三社間契約となっております。
 2. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約または変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。
 3. (株)テレパークは、合併に伴い平成20年10月 1 日付で(株)ティーガイアに名称変更しております。

6【研究開発活動】

当社は、将来に向けて成長スピードを維持しうる経営基盤を確立するため、既存事業である決済関連サービス・P I Nオンライン販売サービスを強化・拡大させつつ、新たな収益基盤となる新規事業の創出・育成を行っていくことが必要と考えております。

インターネット上では、ビット化されたお金やサービス商材など色々な「バリュー（価値）」が流通しておりますが、当社はこうしたバリューのハブとなるワンストッププラットフォームの構築を目指しております。

当事業年度においては、ケータイチケットサービスにおける新たなビジネスモデルの開発に取組み、ワンストッププラットフォームの更なる高付加価値化を図りました。

その結果、当事業年度における研究開発費は、前事業年度に比べ40,622千円増加し、49,757千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,299百万円となりました。主な内訳は、IT事業における収納代行預り金を含む現金及び預金7,187百万円、受取手形及び売掛金2,347百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,150百万円となりました。主な内訳は、エネルギー事業における供給設備1,744百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,036百万円となりました。主な内訳は、IT事業における収納代行預り金4,702百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,834百万円となりました。主な内訳は、エネルギー事業における長期借入金1,755百万円、株式交換に伴う負ののれん558百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,578百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における当事業年度の設備投資額（有形及び無形固定資産の取得価額を基準とし、消費税等は含んでおりません）は、649,729千円であり、主なものは既存事業の基盤強化および新規事業のサービス稼動に伴うサーバー設備の購入等413,200千円、ソフトウェアの購入193,938千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	I T事業	本社オフィス	9,194	-	-	-	6,451	15,645	25(-)
札幌オフィス (札幌市厚別区)	全社統括業務 I T事業	総合業務施設	171,856	223	136,266 (9,699.00)	-	557,638	865,985	52(13)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。なお、当事業年度中に、本社移転を実施しており、年間賃借料には当事業年度の契約に係る賃借料を記載しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	I T事業	本社オフィス (賃借)	471.00	19,340

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)一高たかはし	本社 (札幌市中央区)	エネルギー事業	本社 オフィス	199	-	- (-)	-	849	1,049	12 (-)
(株)一高たかはし	白石営業所 ほか6営業所 (札幌市白石区 他)	エネルギー事業	販売施設 灯油貯蔵 設備	76,815	677	279,400 (5,884.48)	11,361	596	368,850	72 (31)
西山油機(株)	本社 (札幌市中央区)	エネルギー事業	本社 オフィス 販売施設	38,173	3,519	238,000 (1,292.89)	-	1,727	281,420	21 (11)
(株)ガスコープ いちたか	本社 (北海道北斗市)	エネルギー事業	本社 オフィス 販売施設 LPガス 充填設備	63,261	1,246	36,400 (3,305.78)	-	534	101,441	22 (4)
(株)ダイニ	本社 (山形県南陽市)	エネルギー事業	本社 オフィス 販売施設	36,455	711	64,900 (5,452.91)	2,550	-	104,617	42 (16)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
 3. (株)ガスコープいちたかの設備の内、建物及び構築物32,030千円、土地36,400千円は、(株)一高たかはしから賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

在外子会社が無いため、該当する事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	札幌市 厚別区	基幹システム 関連設備	400,000	-	自己資金	平成21年7月	平成22年6月	-
(株)一高 たかはし	札幌市 白石区	本社新社屋	120,000	2,647	自己資金及び 借入金	平成21年6月	平成21年11月	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 なお、前事業年度末に計画しておりました設備計画のうち、当事業年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	(所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社	札幌市厚別区	基幹システム関連設備	487,520	平成21年6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	273,120
計	273,120

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,019	115,019	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	115,019	115,019	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保新株予約権付社債(平成16年6月28日発行)

(平成16年6月11日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	-	-
新株予約権の数(個)	6(注)1	6(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500(注)2	17,500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 8,750	発行価格 17,500 資本組入額 8,750
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 本社債と本新株予約権を分離して譲渡することはできない。ただし、本社債が消滅した場合はこの限りでない。 ・ 本社債消滅後に本新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は500株であります。
 2. 当社が本新株予約権付社債の発行後、株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

計算の結果 1 円未満の端数を生じたときは、円未満小数第 3 位まで算出し、小数第 3 位を切り捨てます。
 本新株予約権付社債の発行後、当社が行使価額を下回る価額で普通株式を発行する場合には、次の算式により行使価額を調整します。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式総数（当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

計算の結果 1 円未満の端数を生じたときは、円未満小数第 3 位まで算出し、小数第 3 位を切り捨てます。

3. 第 2 回無担保新株予約権付社債は平成16年 6 月29日に繰上償還しております。
 4. 平成16年 9 月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月 1 日付をもって株式 1 株を10株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
 5. 平成18年 6 月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 7 月 1 日付をもって株式 1 株を 2 株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
 6. 上表の新株予約権は、全て子会社である株式会社一高たかはしが保有しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 9 月 9 日 (注) 1	650	3,105	113,750	430,377	113,750	342,337
平成16年 9 月10日 (注) 2	100	3,205	17,500	447,877	17,500	359,837
平成16年10月 1 日 (注) 3	28,845	32,050	-	447,877	-	359,837
平成16年12月20日 (注) 4	2,090	34,140	124,355	572,232	188,309	548,146
平成17年 7 月 1 日 ~ 平成18年 6 月30日 (注) 5	3,020	37,160	52,850	625,082	52,850	600,996
平成18年 7 月 1 日 (注) 6	37,160	74,320	-	625,082	-	600,996
平成18年 7 月 1 日 ~ 平成19年 6 月30日 (注) 5	1,280	75,600	11,200	636,282	11,200	612,196
平成19年 7 月 1 日 ~ 平成20年 6 月30日 (注) 5	1,480	77,080	12,950	649,232	12,950	625,146
平成20年 7 月 1 日 ~ 平成20年 9 月30日 (注) 5	2,120	79,200	18,550	667,782	18,550	643,696
平成21年 6 月 1 日 (注) 7	35,819	115,019	-	667,782	2,865,520	3,509,216

- (注) 1. 第1回無担保新株予約権付社債の新株予約権の権利行使
 発行価格 350,000円
 資本組入額 175,000円
 平成15年10月15日発行の新株予約権行使であり、当該新株予約権の残高はありません。
2. 有償第三者割当
 発行価格 350,000円
 資本組入額 175,000円
 割当先は株式会社一高たかはし、株式会社コムアップであります。
3. 株式分割(1:10)
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 149,600円
 資本組入額 59,500円
 払込金総額 312,664千円
5. 新株予約権の権利行使による増加であります。
6. 株式分割(1:2)
7. 株式会社一高たかはしとの株式交換に伴う新株発行による増加であります。
 発行価格 80,000円
 資本組入額 - 円

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	12	42	12	2	3,011	3,096	-
所有株式数(株)	-	23,345	1,072	43,355	2,798	116	44,333	115,019	-
所有株式数の割合(%)	-	20.30	0.93	37.69	2.43	0.10	38.55	100.00	-

- (注) 1. 自己株式295株は、「個人その他」に含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、連結子会社である株式会社一高たかはしが保有する当社株式37,525株が含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社一高たかはし	札幌市中央区大通西10丁目4-16	37,525	32.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,152	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,766	4.14
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	4,668	4.05
柳本孝志	札幌市清田区	4,648	4.04
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	3,792	3.29
株式会社北海道銀行	札幌地中央区大通西4丁目1	2,892	2.51
高橋雄一郎	札幌市清田区	2,616	2.27
宮澤一洋	東京都江東区	2,280	1.98
萬範幸	北海道江別市	2,280	1.98
計	-	70,619	61.40

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,152株
2. 株式会社一高たかはしが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,525	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,199	77,199	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	115,019	-	-
総株主の議決権	-	77,199	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウェルネット 株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目 1番7号 NBF日比谷ビル26階	295	-	295	0.26
(相互保有株式) 株式会社一高 たかはし	札幌市中央区大通西10丁目 4番16号 ダンロップSKビル4階	37,525	-	37,525	32.62
計	-	37,820	-	37,820	32.88

(8)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月19日)	295	21,977,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	295	21,977,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	295	-	295	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、業績動向や経営環境等を総合的に勘案して、株主様への利益還元を実施していくことを基本方針としてまいりました。当期においては、株式会社一高たかはしとの株式交換に伴い、従来株式会社一高たかはしの株主であった株主様が新たに当社株主となったことを鑑み、従来の株式会社一高たかはしの配当方針を勘案しつつ、新たなグループ体制のもと、グループ連結の業績動向や経営環境を踏まえ、株主様に利益還元を実施することとし、当期の期末配当を1株当たり1,200円といたしました。内部留保資金につきましては、IT事業における既存事業の強化・拡大、新規事業の創出・育成に向けた研究開発・設備投資、エネルギー事業における顧客拡大のための設備投資に投入し、長期的な企業価値向上を図ってまいります。

当社の剰余金の配当回数は、原則として期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月26日 定時株主総会決議	137,668	1,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成17年6月	第24期 平成18年6月	第25期 平成19年6月	第26期 平成20年6月	第27期 平成21年6月
最高(円)	849,000	807,000 263,000	270,000	133,000	110,000
最低(円)	355,000	391,000 245,000	95,300	68,800	41,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成16年12月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割後による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	110,000	99,000	67,000	64,000	80,000	84,000
最低(円)	45,250	58,100	56,200	60,100	61,300	67,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		柳本 孝志	昭和28年3月8日生	昭和46年4月 サンヨーゴム(株)入社 昭和57年10月 (株)一高たかはし入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成8年9月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 (株)一高たかはし常務取締役就任 平成15年9月 (株)一高たかはし取締役就任 平成21年9月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	4,648
取締役社長 (代表取締役)		宮澤 一洋	昭和35年2月24日生	昭和58年3月 東洋計器(株)入社 平成8年3月 (株)一高たかはし入社 平成8年9月 当社取締役営業部長就任 平成21年7月 当社取締役営業本部長就任 平成21年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,280
取締役	業務部長	萬 範幸	昭和33年4月2日生	昭和52年4月 三井石炭鉱業(株)入社 昭和63年8月 (株)システムフロンティア入社 平成8年9月 当社取締役業務システム部長就任 平成18年7月 当社取締役業務部長就任(現任)	(注)3	2,280
取締役	管理部長	小島 敬一	昭和25年5月22日生	平成12年9月 (株)一高たかはし常勤監査役就任 平成15年9月 (株)一高たかはし取締役就任 平成16年9月 ユニガスLLC取締役就任(現任) 平成17年9月 当社監査役就任 平成21年9月 (株)一高たかはし監査役就任(現任) 平成21年9月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)6	276
取締役	システム開発部長	栗原 章	昭和33年1月7日生	昭和59年4月 ソニー(株)入社 平成21年5月 当社入社 平成21年7月 当社執行役員システム開発部長就任 平成21年9月 当社取締役システム開発部長就任(現任)	(注)6	-
取締役	オンラインビジネス営業部長	小林 伴之	昭和38年6月22日生	昭和60年8月 西日本ローソン(現(株)ローソン)入社 平成19年12月 当社入社 平成21年7月 当社執行役員オンラインビジネス営業部長就任 平成21年9月 当社取締役オンラインビジネス営業部長就任(現任)	(注)6	-
取締役	電子認証営業部長	滝島 啓介	昭和47年9月22日生	平成8年4月 関東電子(株)(現丸紅インフォテック(株))入社 平成18年8月 当社入社 平成21年7月 当社執行役員電子認証営業部長就任 平成21年9月 当社取締役電子認証営業部長就任(現任)	(注)6	-
取締役		小澤 幹人	昭和52年8月20日生	平成18年11月 司法試験合格 平成19年9月 東京第二弁護士会登録 平成19年9月 佐藤総合法律事務所入所 平成21年1月 東山法律事務所設立 平成21年6月 当社監査役就任 平成21年7月 港国際法律事務所入所(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		志賀 八良	昭和17年10月19日生	昭和41年4月 ㈱北海道拓殖銀行入社 平成4年10月 財団法人たくぎんフロンティア基金常務理事 平成10年11月 ㈱整理回収銀行入社 平成15年2月 医療法人北農会恵み野病院経営企画室長 平成18年1月 ㈱ハスコム監査役(現任) 平成18年4月 医療法人湊和会江別病院参与 平成18年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		赤澤 正通	昭和21年12月14日生	昭和44年4月 三井物産(株)入社 平成11年10月 テクノレント(株)代表取締役社長 平成13年4月 三井物産マシナリー(株)代表取締役副社長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		後藤 勝彦	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 東芝機械(株)入社 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 ㈱ニューフレアテクノロジー常勤監査役 平成21年9月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						9,484

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役小澤幹人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成20年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成21年6月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成21年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成21年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、効率的で開かれた経営を実現することにあります。そのためには、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役相互間の経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等ステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とアカウンタビリティの強化が必要と考えております。

また、監査役は、取締役の職務執行の有効性・効率性及び法令等の遵守を確保するため、監査役会を組織し、監査を中心とした経営監視を行っております。

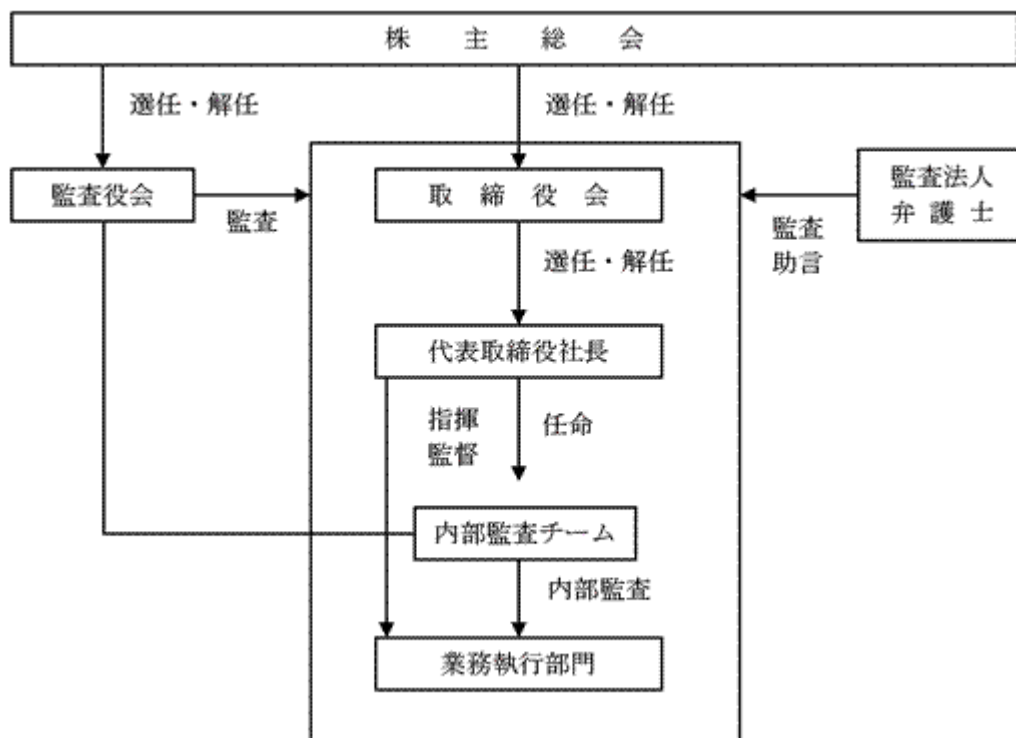
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 . 当社の機関の内容

経営上の重要事項決定機関である取締役会は、提出日現在、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、月1回定時取締役会を、また必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。意思決定にあたっては十分な議論・検討が行われており、また業務運営上の重要な報告も適切に行われているなど、取締役の業務執行に対する監督機能が十分に働いております。

当社は監査役会設置会社であり、提出日現在、常勤社外監査役1名及び非常勤社外監査役2名で監査役会を組織し、月1回定時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席して討議・検討・決議状況をチェックし、必要があれば意見陳述をしております。

なお、提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



. 内部統制システムの整備状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。また、各種規程は法令、社内組織や業務内容の変更等に応じて検討を行い、改正のうえ、都度周知・徹底を図っております。

さらに、法令遵守の立場から役員及び社員が遵守すべき、「ウェルネットコンプライアンス行動規準」を定めており、法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権の尊重などの規準の趣旨を十分に理解し、自らの行動及び会社のための行動において遵守するよう指導しております。

以上の内部統制システムの有効性の検証としては、内部監査チームによる内部監査が実施されております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それに迅速に対応することが重要であることから、リスク管理においては組織的な対応を心がけております。

月例や臨時の取締役会の他、各部門会議、マネージャーミーティング等において、各業務執行部門で収集されたリスク情報及びその対応が問題提起され、その検討及び対応策に関する意思決定を行い、社内に周知徹底を図っております。

また、社外からのリスク情報については、顧問弁護士や監査法人等から入手するとともに、公正・適切な助言・指導を受けております。

緊急時には、速やかに取締役会を招集し、事実関係の確認を行ったうえで、その対応に当たっております。特に個人情報保護重視の観点から、個人情報漏洩時においては、プライバシーマークに基づく「個人情報保護運用マニュアル」によって対応することとしております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査チームは、社長の指名によって任命された内部監査チームリーダー1名及び担当者4～5名で構成され、内部監査チームリーダーが中心となって定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査しております。なお、監査役は、随時内部監査に同行し、内部監査チームと連携して業務監査を実施し、その内容を把握しております。

監査役監査の状況は、取締役会出席に加え、重要会議等への出席、取締役からの聴取、稟議書・重要書類等の監査等を通じて、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。また、会計監査人や内部監査チームとの情報交換を積極的に行っております。

会計監査は、第三者である創研合同監査法人から適正な監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談・検討を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
佐野 芳孝	創研合同監査法人
島貫 幸治	創研合同監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補2名であります。

- b. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役及び社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬	80,550千円
(うち社外取締役に対する報酬)	(- 千円)
監査役に対する報酬	5,040千円
(うち社外監査役に対する報酬)	(5,040千円)

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役の定数につきましては、平成21年9月26日開催の第27回定時株主総会において、定款の変更を行い、6名以内から10名以内へ変更しております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、当社は、平成21年9月26日開催の第27回定時株主総会において、社外取締役との間で責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っており、同定時株主総会において、新たに選任された社外取締役小澤幹人氏との間においても同様の契約を締結する予定であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

監査役の実任減免

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の規定を定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	15,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3	7,187,550
受取手形及び売掛金		2,347,916
有価証券		200,000
商品		201,270
仕掛品		11,318
貯蔵品		4,340
繰延税金資産		129,750
その他		278,392
貸倒引当金		60,957
流動資産合計		10,299,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	983,955
減価償却累計額		434,991
建物及び構築物（純額）		548,964
機械装置及び運搬具		90,272
減価償却累計額		79,169
機械装置及び運搬具（純額）		11,102
供給設備		3,529,398
減価償却累計額		1,785,230
供給設備（純額）		1,744,167
土地	2	1,400,286
リース資産		24,570
減価償却累計額		2,898
リース資産（純額）		21,671
建設仮勘定		1,104
その他		1,069,590
減価償却累計額		495,769
その他（純額）		573,820
有形固定資産合計		4,301,117
無形固定資産		
のれん		151,458
その他		321,268
無形固定資産合計		472,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1	550,951
関係会社出資金		105,695
破産更生債権等		21,177

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
長期貸付金	1,094
長期預金	300,000
繰延税金資産	93,328
その他	326,374
貸倒引当金	22,272
投資その他の資産合計	1,376,350
固定資産合計	6,150,194
資産合計	16,449,776
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,503,446
短期借入金	² 1,976,872
リース債務	4,042
未払金	438,635
未払役員報酬	10,500
未払法人税等	1,180,110
収納代行預り金	³ 4,702,570
賞与引当金	5,806
その他	214,195
流動負債合計	11,036,179
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	² 1,755,982
リース債務	19,299
繰延税金負債	157,564
退職給付引当金	183,650
役員退職慰労引当金	67,272
負ののれん	558,606
その他	42,502
固定負債合計	2,834,878
負債合計	13,871,058
純資産の部	
株主資本	
資本金	667,782
資本剰余金	3,509,216
利益剰余金	1,425,696
自己株式	3,023,977
株主資本合計	2,578,718
純資産合計	2,578,718
負債純資産合計	16,449,776

【連結損益計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日と
していることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成して
おりません。

【連結株主資本等変動計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日と
していることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書
は作成しておりません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日と
していることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計
算書は作成しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社一高たかはし 西山油機株式会社 株式会社ガスコープいちたか 株式会社はまなすエネルギー 株式会社ダイニ 置賜日通燃料株式会社 株式会社一高たかはしが、平成21年6月1日付の株式交換により子会社となったため、同社及び同社の子会社である西山油機株式会社、株式会社ガスコープいちたか、株式会社はまなすエネルギー、株式会社ダイニ、置賜日通燃料株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 株式会社アイトリート (連結の範囲から除いた理由) 株式会社一高たかはしが、平成21年6月1日付の株式交換により子会社となったため、同社の子会社である株式会社アイトリートも連結の範囲となりますが、当連結会計年度において事業を閉鎖しており、総資産及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ユニガスLLC (UNIGAS LLC)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 持分法を適用していない関連会社名 株式会社エネアージ 持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びその他のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備並びに連結子会社における供給設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～39年 供給設備 3～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給予想額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社である株式会社一高たかはしにおいて、役員退職慰労金制度廃止日（平成17年9月29日開催の第46回定時株主総会の日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金支給予定額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社の資産及び負債は、みなし取得日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>匿名組合への参加と会計処理</p> <p>連結子会社である株式会社一高たかはしにおいて、航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、54,335千円を出資しております。</p> <p>株式会社一高たかはしの出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、株式会社一高たかはしの負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、負債として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは発生日より20年間以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>負ののれんは2年間で均等償却しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	19,417千円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	87,623千円
土地	410,569千円
計	498,193千円
上記物件について、短期借入金77,772千円、長期借入金629,560千円の担保に供しております。	
3. 収納代行預り金	
収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結キャッシュ・フローを作成していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成20年7月1日
至平成21年6月30日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてエネルギー事業における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	147,589	76,953	70,636
供給設備	209,307	99,670	109,637
その他 (有形固定資産)	338,441	201,425	137,015
その他 (無形固定資産)	6,000	5,500	500
合計	701,338	383,548	317,789

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	109,276千円
1年超	216,876千円
合計	326,152千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	その他	700,000	578,830	121,170

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	12,195	12,195	-
合計		12,195	12,195	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,338
合計	19,338
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	4,417
関連会社株式	15,000
合計	19,417

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	200,000	-	-	500,000
合計	200,000	-	-	500,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、デリバティブ預金であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、原則として実需の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金の一部を「ターゲット解約条件付定期預金」に預入れております。この定期預金は、利率が固定金利から変動金利に定数を掛けたものを差し引いて決定されるリバースフローター型の定期預金（デリバティブ預金）であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、金利の変動によるリスクのほか、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1)退職給付債務	362,952(千円)
(2)年金資産	179,302
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	183,650
(4)連結貸借対照表計上額純額(3)	183,650
(5)前払年金費用	-
(6)退職給付引当金(4)+(5)	183,650

3.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役1名、顧問1名、営業協力会社1社、従業員36名	当社監査役1名、当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 5,140株	普通株式 1,140株
付与日	平成16年1月13日	平成16年7月28日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあること。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要する。(注)2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- モバイルシンボル事業の商用化とは、コンビニにおいて二次元コードによるクーポン及び商品券の利用サービス、並びに返金を含む収納代行サービスが開始された状態をいいます。
- 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,280	40
権利確定	-	-
権利行使	2,080	40
失効	200	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	74,100	74,100
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注)1. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

- 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末のストック・オプションの数は前事業年度末のストック・オプションの数を記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	18,699千円
未払事業税	87,348千円
広告宣伝費	18,943千円
その他	9,858千円
繰延税金資産(流動)合計	134,850千円
評価性引当額	5,099千円
繰延税金資産(流動)の純額	129,750千円
固定資産	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	27,164千円
退職給付引当金	45,179千円
貸倒引当金	4,876千円
連結子会社繰越欠損金	37,224千円
減価償却費	26,328千円
ソフトウェア	66,652千円
新株予約権	66,234千円
株式交換及び資本連結に伴う土地建物の評価に係る一時差異	72,657千円
株式交換及び資本連結に伴う関係会社株式の評価に係る一時差異	69,223千円
その他	9,186千円
繰延税金資産(固定)小計	424,728千円
評価性引当額	111,347千円
繰延税金資産(固定)計	313,381千円
(繰延税金負債)	
圧縮積立金	21,437千円
連結子会社資産の簿価修正額	10,719千円
その他有価証券評価差額金	707千円
資産調整勘定	12,290千円
自己株式	204,774千円
株式交換及び資本連結に伴う土地 建物の評価に係る一時差異	99,974千円
株式交換及び資本連結に伴う関係会社株式の評価に係る一時差異	26,378千円
その他	1,335千円
繰延税金負債(固定)計	377,616千円
繰延税金負債(固定)の純額	64,235千円
繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定資産 - 繰延税金資産	93,328千円
固定負債 - 繰延税金負債	157,564千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者（下記「(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」（注）3参照。）との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（法人の場合に限る。）等（注2）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社(注2)	株式会社一高たかはし	札幌市中央区	476,433	小売業	(所有) 直接 100.0	決済関連サービスの受託、灯油等の購入	決済関連サービスの受託(注3)	40,453	- (注2)	-
							灯油等の購入(注4)	3,620	- (注2)	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 株式会社一高たかはしは、平成21年6月1日付株式交換により当社の完全子会社となりましたが、同社は取得前の期間において当社の親会社であったため、平成20年7月1日から当連結会計年度末日までの取引金額について親会社との取引として記載しております。なお、期末残高については連結上相殺消去されておりますので、記載を省略しております。

3. 決済関連サービスの受託については、他の顧客と同等の条件により決定しております。

4. 灯油等の購入取引については、一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	柳本孝志	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 6.0	-	新株予約権の行使(注1)	11,900	-	-
							株式交換(注2)	157,440	-	-
	萬 範幸	-	-	当社取締役	(被所有)直接 3.0	-	新株予約権の行使(注1)	11,900	-	-
	宮澤一洋	-	-	当社取締役	(被所有)直接 3.0	-	新株予約権の行使(注1)	11,900	-	-
親会社の役員及びその近親者(注3)	上戸 敦	-	-	株式会社一高たかはし代表取締役社長	(被所有)直接 1.8	-	株式交換(注2)	108,160	-	-
	高橋 雄一郎	-	-	株式会社一高たかはし取締役	(被所有)直接 3.4	-	株式交換(注2)	209,280	-	-
	高橋雅行	-	-	株式会社一高たかはし取締役	(被所有)直接 2.5	-	株式交換(注2)	155,440	-	-
	小島敬一	-	-	株式会社一高たかはし取締役	(被所有)直接 0.4	-	株式交換(注2)	22,080	-	-
	岩崎 亮	-	-	株式会社一高たかはし取締役	(被所有)直接 0.2	-	株式交換(注2)	13,120	-	-
	高橋節子	-	-	-	(被所有)直接 0.4	-	株式交換(注2)	21,920	-	-
	高橋秀行	-	-	-	(被所有)直接 1.8	-	株式交換(注2)	112,400	-	-

(注) 1. 第1回新株予約権の行使条件に従い、決定しております。

- 株式会社一高たかはしの完全子会社化を目的とした平成21年6月1日付株式交換による取引であります。同取引は第三者による企業価値評価に基づいて決定された株式交換比率(株式会社一高たかはしの普通株式1株に対し当社の普通株式0.0026株を割当て)に基づき当社株式を割当交付し、当該自己株式の時価を取引金額として記載しております。なお、当該株式交換による1株に満たない端数の処理について、平成21年6月19日開催の当社取締役会において1株当たり74,500円で買取ることを決議しているため、取引金額は、1株に満たない端数を切り捨てた交付株式数を基礎として算定しております。
- 株式会社一高たかはしは、平成21年6月1日付株式交換に伴い同日付で当社の子会社となっておりますが、取得前の期間において当社の親会社であったため、当該取引時点の種類を記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社一高たかはし

事業の内容 LPガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社一高たかはしは、資本関係に伴う経営課題を各々抱えており、それらを解決するために最善の方策を両社で検討してまいりましたが、早期に資本関係の適正化を図り、新たな体制のもとで事業拡大に向けて前進するためには、親会社を当社、子会社を株式会社一高たかはしとする株式交換の手法を用いることが最善の選択であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 名称に変更はありません

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ウェルネット株式会社の普通株式	2,865,520千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,138千円
取得原価		2,899,658千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社一高たかはしの普通株式1株：ウェルネット株式会社の普通株式0.0026株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は和証券エスエムピーシー株式会社を、株式会社一高たかはしはPwCアドバイザリー株式会社を第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに株式会社一高たかはしと協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 35,819株

交付した株式の評価額 2,865,520千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

558,606千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,442,218千円	流動負債	3,688,807千円
固定資産	6,972,476千円	固定負債	2,267,623千円
資産合計	9,414,694千円	負債合計	5,956,430千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	35,255百万円
経常利益	1,183百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当連結会計年度において連結損益計算書を作成していないため、当社の損益計算書に株式会社一高たかはしをはじめとするエネルギー事業グループの連結損益計算書(概算)を合算して記載しております。よって、実際に企業結合が当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	33,403.52円

(注) 当連結会計年度については、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
(自己株式(連結子会社が保有する親会社株式)の処分)	
当社の連結子会社である株式会社一高たかはしは、平成21年9月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり親会社株式(自己株式)の処分を実施いたしました。	
(1) 処分する株式の種類及び総数	普通株式 6,500株
(2) 処分価額	1株につき71,295円
(3) 処分価額の総額	463,417千円
(4) 処分方法	ジャスダック証券取引所の立会時間外取引による売却
(5) 処分日	平成21年9月17日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ダイニ	第2回無担保社債	平成年月日 19.3.28	-	50,000	2.10	なし	平成年月日 24.3.28
合計	-	-	-	50,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	50,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,480,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	496,872	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,042	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,755,982	1.8	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	19,299	5.1	平成22年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	3,756,195	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	496,872	451,250	312,048	157,070
リース債務	4,223	4,416	4,619	3,101

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,499,951	1 6,179,243
売掛金	1,178,193	1,407,973
有価証券	-	200,000
商品	2,682	2,238
仕掛品	294	4,704
貯蔵品	937	1,205
前払費用	15,029	23,230
繰延税金資産	4,845	35,058
その他	24,258	59,153
流動資産合計	9,726,192	7,912,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,726	232,192
減価償却累計額	43,394	54,287
建物(純額)	163,332	177,905
構築物	9,779	9,779
減価償却累計額	5,974	6,634
構築物(純額)	3,805	3,145
車両運搬具	1,874	1,874
減価償却累計額	1,546	1,650
車両運搬具(純額)	328	223
工具、器具及び備品	580,883	1,004,997
減価償却累計額	335,580	440,907
工具、器具及び備品(純額)	245,302	564,090
土地	136,266	136,266
有形固定資産合計	549,035	881,631
無形固定資産		
商標権	589	510
ソフトウェア	109,322	254,083
電話加入権	1,678	1,736
無形固定資産合計	111,591	256,331
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	500,000
関係会社株式	-	2,899,658
長期前払費用	1,985	98,084
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	17,044	59,435
繰延税金資産	68,233	71,420

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
その他	9,191	12,862
投資その他の資産合計	596,455	3,941,461
固定資産合計	1,257,082	5,079,424
資産合計	10,983,275	12,992,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,810,864	2,219,022
未払金	86,311	220,265
未払役員報酬	10,000	-
未払費用	8,722	10,891
未払法人税等	55,000	178,000
未払消費税等	13,228	-
預り金	17,101	20,184
収納代行預り金	6,513,907	4,754,379
その他	1,552	121
流動負債合計	8,516,687	7,402,864
固定負債		
退職給付引当金	10,872	8,648
その他	2,934	-
固定負債合計	13,807	8,648
負債合計	8,530,494	7,411,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,232	667,782
資本剰余金		
資本準備金	625,146	3,509,216
資本剰余金合計	625,146	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	1,090,000
繰越利益剰余金	316,391	313,686
利益剰余金合計	1,178,401	1,425,696
自己株式	-	21,977
株主資本合計	2,452,780	5,580,718
純資産合計	2,452,780	5,580,718
負債純資産合計	10,983,275	12,992,231

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
決済関連サービス売上高	2,960,618	3,431,795
P I Nオンライン販売売上高	21,324,408	22,633,745
ケータイチケットサービス売上高	27,514	178,526
売上高合計	24,312,541	26,244,068
売上原価		
決済関連サービス売上原価	1,952,903	2,287,525
P I Nオンライン販売売上原価	21,109,409	22,394,076
ケータイチケットサービス売上原価	60,701	216,936
売上原価合計	23,123,015	24,898,537
売上総利益	1,189,525	1,345,530
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,190	27,071
広告宣伝費	61,933	70,717
運搬費	8,538	8,702
役員報酬	88,720	85,590
給料手当及び賞与	170,705	202,041
退職給付費用	2,574	3,354
法定福利費	26,703	30,783
通信費	22,744	27,312
研究開発費	9,135	49,757
賃借料	20,386	27,635
減価償却費	17,380	20,195
租税公課	-	38,057
支払手数料	45,999	23,286
その他	124,867	137,284
販売費及び一般管理費合計	623,879	751,790
営業利益	565,646	593,739
営業外収益		
受取利息	7,028	5,470
有価証券利息	-	18,926
受取賃貸料	17,691	12,853
その他	1,117	1,488
営業外収益合計	25,837	38,738
営業外費用		
支払利息	405	-
株式交付費	475	362
賃貸費用	2,544	2,408
その他	59	-
営業外費用合計	3,485	2,770

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
経常利益	587,998	629,706
特別損失		
固定資産除却損	3 17,173	3 94
たな卸資産評価損	35,815	-
事務所移転費用	-	14,632
障害対応費	-	96,019
特別損失合計	52,989	110,747
税引前当期純利益	535,009	518,959
法人税、住民税及び事業税	152,080	243,400
法人税等調整額	71,698	33,399
法人税等合計	223,778	210,000
当期純利益	311,230	308,959

【売上原価明細書】

決済関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,201			2,682		
2. 当期商品仕入高		7,287			6,449		
合計		9,488			9,132		
3. 期末商品たな卸高		2,682	6,805	0.4	2,238	6,894	0.3
労務費			82,404	4.2		128,039	5.4
経費	2		1,766,720	90.5		2,101,609	89.4
外注費			96,035	4.9		114,190	4.9
総計			1,951,965	100.0		2,350,734	100.0
他勘定振替高	3		-			62,399	
期首仕掛品たな卸高			1,233			294	
期末仕掛品たな卸高			294			1,104	
売上原価			1,952,903			2,287,525	

(注) 1. 決済関連サービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料(千円)	1,422,869	1,720,174
請求書郵送料(千円)	183,519	182,455
減価償却費(千円)	87,926	99,073
その他(千円)	72,403	99,905
合計(千円)	1,766,720	2,101,609

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	-	62,399
合計(千円)	-	62,399

P I Nオンライン販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		-			-		
2. 当期商品仕入高		21,058,277			22,277,583		
合計		21,058,277			22,277,583		
3. 期末商品たな卸高		-	21,058,277	99.8	-	22,277,583	99.5
労務費			6,330	0.0		11,216	0.0
経費	1		41,290	0.2		104,728	0.5
外注費	2		3,510	0.0		5,300	0.0
総計			21,109,409	100.0		22,398,829	100.0
他勘定振替高	3		-			1,152	
期末仕掛品たな卸高			-			3,600	
売上原価			21,109,409			22,394,076	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
支払手数料(千円)	20,529	12,433
通信費(千円)	12,708	11,296
その他(千円)	8,052	80,999
合計(千円)	41,290	104,728

2. 表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
前事業年度において、経費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の発生額は、945千円であります。	

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	-	1,152
合計(千円)	-	1,152

ケータイチケットサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		40,516			-		
2. 当期商品仕入高		16,795			126,760		
合計		57,311			126,760		
3. 他勘定振替高	2	35,815			-		
4. 期末商品たな卸高		-	21,495	35.4	-	126,760	45.0
労務費			3,505	5.8		5,720	2.0
経費	1		33,384	55.0		80,200	28.5
外注費			2,315	3.8		69,071	24.5
総計			60,701	100.0		281,753	100.0
他勘定振替高	2		-			64,816	
売上原価			60,701			216,936	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信費(千円)	2,413	7,078
減価償却費(千円)	21,469	42,368
支払手数料(千円)	5,187	2,800
その他(千円)	4,313	27,952
合計(千円)	33,384	80,200

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損(千円)	35,815	-
研究開発費(千円)	-	49,757
ソフトウェア(千円)	-	15,059
合計(千円)	35,815	64,816

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	636,282	649,232
当期変動額		
新株の発行	12,950	18,550
当期変動額合計	12,950	18,550
当期末残高	649,232	667,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,196	625,146
当期変動額		
新株の発行	12,950	18,550
株式交換による増加	-	2,865,520
当期変動額合計	12,950	2,884,070
当期末残高	625,146	3,509,216
資本剰余金合計		
前期末残高	612,196	625,146
当期変動額		
新株の発行	12,950	18,550
株式交換による増加	-	2,865,520
当期変動額合計	12,950	2,884,070
当期末残高	625,146	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,010	22,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,010	22,010
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	667	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	667	-
当期変動額合計	667	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	480,000	840,000
当期変動額		
別途積立金の積立	360,000	250,000
当期変動額合計	360,000	250,000

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期末残高	840,000	1,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	364,493	316,391
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	667	-
別途積立金の積立	360,000	250,000
剰余金の配当	-	61,664
当期純利益	311,230	308,959
当期変動額合計	48,101	2,704
当期末残高	316,391	313,686
利益剰余金合計		
前期末残高	867,171	1,178,401
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	61,664
当期純利益	311,230	308,959
当期変動額合計	311,230	247,295
当期末残高	1,178,401	1,425,696
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	21,977
当期変動額合計	-	21,977
当期末残高	-	21,977
株主資本合計		
前期末残高	2,115,650	2,452,780
当期変動額		
新株の発行	25,900	37,100
株式交換による増加	-	2,865,520
剰余金の配当	-	61,664
当期純利益	311,230	308,959
自己株式の取得	-	21,977
当期変動額合計	337,130	3,127,937
当期末残高	2,452,780	5,580,718

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,115,650	2,452,780
当期変動額		
新株の発行	25,900	37,100
株式交換による増加	-	2,865,520
剰余金の配当	-	61,664
当期純利益	311,230	308,959
自己株式の取得	-	21,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	337,130	3,127,937
当期末残高	2,452,780	5,580,718

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	535,009	518,959
減価償却費	135,866	172,299
株式交付費	475	362
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,450	2,224
受取利息及び受取配当金	7,028	24,396
支払利息	405	-
固定資産除却損	17,173	94
たな卸資産評価損	35,815	-
障害対応費	-	96,019
売上債権の増減額（ は増加）	31,173	229,780
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,167	4,233
その他の流動資産の増減額（ は増加）	167	23,746
仕入債務の増減額（ は減少）	13,938	451,611
収納代行預り金の増減額（ は減少）	2,981,350	1,759,527
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	2,934
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,228	13,228
未払役員報酬の増減額（ は減少）	10,000	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	861	9,329
小計	3,707,472	811,394
利息及び配当金の受取額	8,954	5,047
利息の支払額	405	-
障害対応費の支払額	-	32,060
法人税等の支払額	249,308	128,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,466,712	966,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,804	443,934
無形固定資産の取得による支出	28,747	209,045
投資有価証券の取得による支出	-	500,000
関係会社株式の取得による支出	-	34,138
投資その他の資産の増減額（ は増加）	877	142,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,675	1,329,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	25,424	36,737
配当金の支払額	89	61,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,334	24,943
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,394,372	2,320,707
現金及び現金同等物の期首残高	5,095,579	8,489,951
現金及び現金同等物の期末残高	8,489,951	6,169,243

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。 これによる損益に与える影響はありませ ん。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) 及び工具、器具及び備品のうちソフト ウェアと一体となってサービスを提供 するサーバー設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 なお、この変更による当事業年度の損 益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) 及び工具、器具及び備品のうちソフト ウェアと一体となってサービスを提供 するサーバー設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」の金額は25,630千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	1. 収納代行預り金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 貸貸費用 1,010千円	1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 貸貸費用 928千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 9,135千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 49,757千円
3. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 564千円 ソフトウェア 16,608千円 計 17,173千円	3. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 94千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	75,600	1,480	-	77,080
合計	75,600	1,480	-	77,080

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,480株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	3,000	-	-	3,000	-
	合計	-	3,000	-	-	3,000	-

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	61,664	利益剰余金	800	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	77,080	37,939	-	115,019
合計	77,080	37,939	-	115,019
自己株式				
普通株式（注2）	-	295	-	295
合計	-	295	-	295

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加37,939株は、株式交換に伴う新株の発行による増加35,819株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,120株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加295株は、株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	3,000	-	-	3,000	-
	合計	-	3,000	-	-	3,000	-

（注）上表の新株予約権は、全て子会社である株式会社一高たかはしが保有しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	61,664	800	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	137,668	利益剰余金	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月28日

（注）配当金の総額には、子会社である株式会社一高たかはしが保有する当社株式（37,525株）に係る配当金が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年6月30日現在)	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 8,499,951千円	現金及び預金勘定 6,179,243千円
預入期間が3カ月を越える 10,000千円	預入期間が3カ月を越える 10,000千円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 8,489,951千円	現金及び現金同等物 6,169,243千円
現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額6,513,907千円が含まれております。	現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額4,754,379千円が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
機械及び装置	5,300	706	4,593	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及 び備品	90,497	56,193	34,303		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
合計	95,797	56,899	38,897	機械及び装置	5,300	1,766	3,533
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				工具、器具及 び備品	90,497	69,056	21,440
1年内	19,439千円			合計	95,797	70,822	24,974
1年超	20,435千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
合計	39,874千円			1年内	16,940千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損 損失				1年超	3,494千円		
支払リース料	20,378千円			合計	20,435千円		
減価償却費相当額	19,500千円			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損 損失			
支払利息相当額	896千円			支払リース料	20,027千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	19,130千円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				支払利息相当額	588千円		
5. 利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(減損損失について)				(5) 利息相当額の算定方法			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	200,000	164,720	35,280

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	200,000	-	-
合計	-	200,000	-	-

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金の一部を「ターゲット解約条件付定期預金」に預入しております。この定期預金は、利率が固定金利から変動金利に定数を掛けたものを差し引いて決定されるリバースフローター型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。
(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、金利の変動によるリスクのほか、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。
(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務	38,523 (千円)	43,167 (千円)
(2) 年金資産	27,651	34,518
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	10,872	8,648
(4) 貸借対照表計上額純額(3)	10,872	8,648
(5) 前払年金費用	-	-
(6) 退職給付引当金(4)+(5)	10,872	8,648

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用	4,863 (千円)	5,262 (千円)
(1) 勤務費用	4,863	5,262

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役1名、顧問1名、営業協力会社1社、従業員36名	当社監査役1名、当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 5,140株	普通株式 1,140株
付与日	平成16年1月13日	平成16年7月28日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあること。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要する。(注)2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. モバイルシンボル事業の商用化とは、コンビニにおいて二次元コードによるクーポン及び商品券の利用サービス、並びに返金を含む収納代行サービスが開始された状態をいいます。

3. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,660	300
権利確定	-	-
権利行使	1,320	160
失効	60	100
未行使残	2,280	40

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	107,348	103,063
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注)平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 4,317千円</p> <p>その他 527千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 4,845千円</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 483千円</p> <p>ソフトウェア 63,359千円</p> <p>退職給付引当金 4,390千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 68,233千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 15,586千円</p> <p>広告宣伝費 18,943千円</p> <p>その他 527千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 35,058千円</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 1,274千円</p> <p>ソフトウェア 66,652千円</p> <p>退職給付引当金 3,492千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 71,420千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱一高たかはし	札幌市中央区	476,433	小売業	(被所有)直接 46.6	役員2名	決済関連サービスの受託、出向料の受取、システム開発の委託及び灯油等の購入	決済関連サービス 1	44,657	売掛金	3,461
								出向料の受取 2		33,523	収納代行預り金
								システム開発の委託 1	79,933	買掛金	1,341
								灯油等の購入 3		4,115	未払金
										未払金	199

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 他の顧客と同等の条件により決定しております。
2. 当社における出向者の人件費相当額となっております。
3. 灯油等の購入取引については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(2) 役員及び主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	柳本孝志	札幌市清田区	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 2.6	-	-	新株予約権の行使	5,600	-	-
役員	萬 範幸	北海道江別市	-	当社取締役	(被所有)直接 2.1	-	-	新株予約権の行使	5,600	-	-
役員	宮澤一洋	東京都世田谷区	-	当社取締役	(被所有)直接 2.1	-	-	新株予約権の行使	5,600	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

第1回新株予約権の行使条件に従い、決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	31,821.23円	1株当たり純資産額	48,644.73円
1株当たり当期純利益金額	4,075.14円	1株当たり当期純利益金額	3,785.99円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,824.88円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,666.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	311,230	308,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,230	308,959
期中平均株式数(株)	76,373	81,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,997	2,656
(うち新株予約権)	(4,997)	(2,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		MASCOT0503-04 FRT0-298-1647	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	COM BK AUST FR T0-104-8832	200,000	200,000
		BNP PARIBAS FRN 23JUL2038 S	200,000	200,000
		ロイヤルバンク・カナダ為替連動債 1581-9032	100,000	100,000
		小計	500,000	500,000
計			700,000	700,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	206,726	25,465	-	232,192	54,287	10,893	177,905
構築物	9,779	-	-	9,779	6,634	659	3,145
車両運搬具	1,874	-	-	1,874	1,650	104	223
工具、器具及び備品	580,883	426,442	2,327	1,004,997	440,907	107,560	564,090
土地	136,266	-	-	136,266	-	-	136,266
有形固定資産計	935,531	451,908	2,327	1,385,111	503,480	119,217	881,631
無形固定資産							
商標権	791	-	-	791	280	79	510
ソフトウェア	247,827	197,763	-	445,590	191,507	53,002	254,083
電話加入権	1,678	58	-	1,736	-	-	1,736
無形固定資産計	250,297	197,821	-	448,118	191,787	53,081	256,331
長期前払費用	2,969	109,898	774	112,092	14,008	13,799	98,084
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 情報処理サービス提供目的のサーバー設備等 413,200千円

ソフトウェア 情報処理サービス提供目的のソフトウェア 193,938千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	250
預金の種類	
当座預金	407,857
普通預金	4,866,548
郵便貯金	803,121
別段預金	889
定期預金	100,575
小計	6,178,993
合計	6,179,243

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	983,216
(株)デイリーヤマザキ	123,783
(株)カウネット	78,928
ビットキャッシュ(株)	31,596
全日本空輸(株)	24,929
その他	165,520
合計	1,407,973

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
1,178,193	26,404,733	26,174,953	1,407,973	94.9	18

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
封筒	1,032
請求書用紙	358
払込票	848
合計	2,238

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア	4,704
合計	4,704

貯蔵品

品名	金額(千円)
トナー・リボン	299
システム備品	242
その他	663
合計	1,205

関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)一高たかはし	2,899,658
合計	2,899,658

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ティーガイア	796,599
グレートインフォメーション(株)	631,482
(株)ウェブマネー	527,423
(株)ローソン	81,146
(株)大塚商会	41,265
その他	141,104
合計	2,219,022

収納代行預り金

区分	金額(千円)
E - ビリング収納代行	1,812,350
ビリング収納代行	2,942,029
合計	4,754,379

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	6,224,662	6,443,369	6,639,754	6,936,282
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	200,374	187,783	158,760	27,958
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	118,377	110,630	94,448	14,497
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	1,535.32	1,396.85	1,192.53	159.36

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.well-net.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年1月29日北海道財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第26期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北海道財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成20年10月31日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北海道財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年2月13日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（特別損失の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月26日

ウェルネット株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェルネット株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウェルネット株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウェルネット株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月27日

ウェルネット株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェルネット株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月26日

ウェルネット株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェルネット株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。